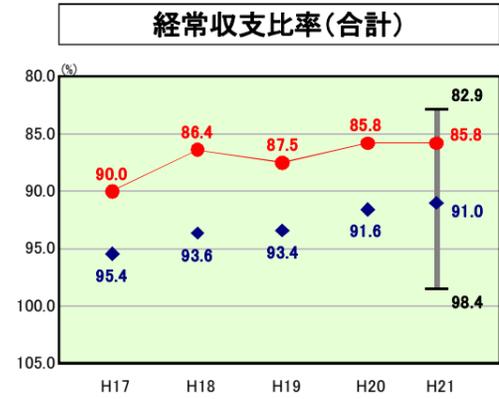


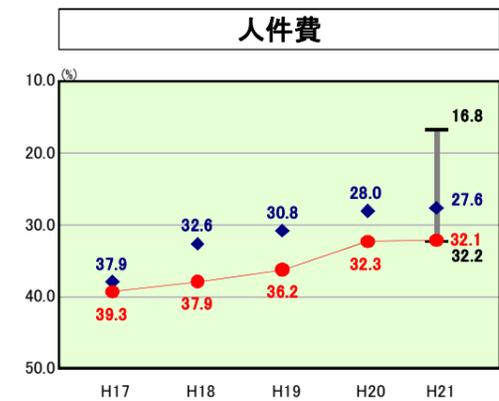
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

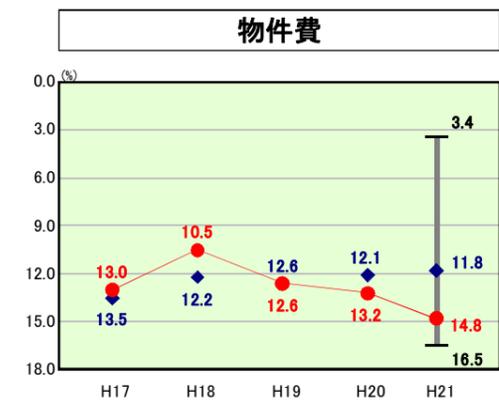


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

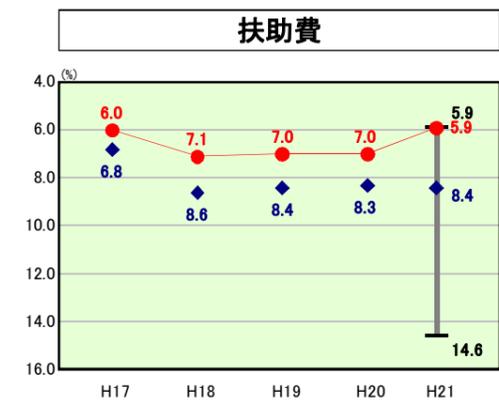
H21類似団体内順位 3/9
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.7



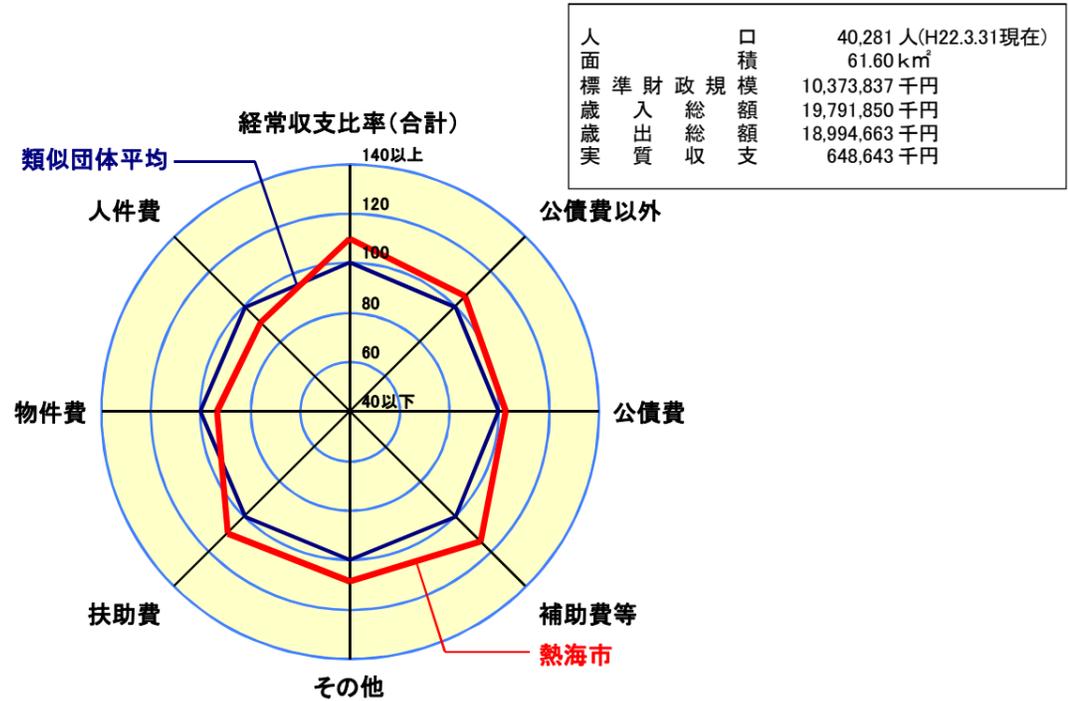
H21類似団体内順位 8/9
全国市町村平均 26.7
静岡県市町村平均 25.8



H21類似団体内順位 7/9
全国市町村平均 13.0
静岡県市町村平均 14.0



H21類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 9.6
静岡県市町村平均 7.0



人口	40,281人(H22.3.31現在)
面積	61.60km ²
標準財政規模	10,373,837千円
歳入総額	19,791,850千円
歳出総額	18,994,663千円
実質収支	648,643千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 観光関連インフラの整備やそれに伴う交流人口を想定し行政運営を行ってきた。結果として類似団体と比較して高い水準となっている。これまで定員適正化計画による職員数の減、各種手当の廃止による人件費の削減に努めてきた。現在行財政改革プランを取り組んでおり(平成23年度末までに118人の職員数の減、平成22年度から地域手当廃止、通勤手当の見直し)、人件費の削減に努めている。

【物件費】 県内平均を上回るが、これは定額給付金関係臨時職員賃金の皆増や事務効率化の一環による合理化(伊豆山出張所を全日開庁から定期開庁に伴う正規職員の引上等)による増加が要因である。一方、物件費中賃金は他団体と比較して低水準である。今後、行財政改革プランに基づき人員の減少が進められていくが、ここで削減された経費が臨時職員賃金や外部委託料にシフトするのではなく、事業の再編・整理、廃止・統合を推進することにより、物件費の適正水準を維持できるよう努めていく。また、臨時職員の採用についてはPDCAサイクルにもとづき安易な採用につながらないよう努める。これらの努力を継続させ、今後は県内平均を下回ることを目指す。

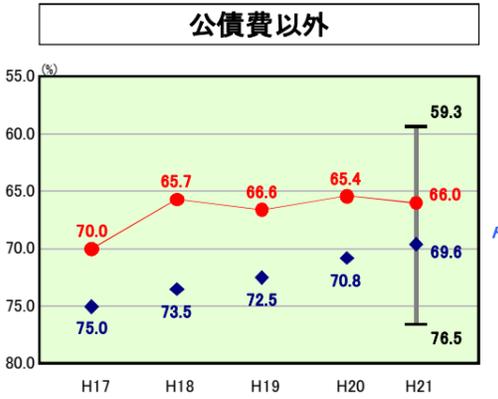
【扶助費】 類似団体平均、全国平均を下回る水準であるが、高齢化比率、生活保護率がともに県内上位であり、高齢者に要する経費や生活保護に要する経費等の社会保障費が増大しており、今後もこの状況はしばらく継続すると見込まれるので、住民の健康増進、健康相談による疾病予防の啓発等により上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

【補助費等】 全国平均、県内平均、類似団体平均を大幅に下回る数値となっている。これは熱海市には、一部事務組合等の関連組織がなく、それに対する補助金支出がないということに起因する。一部事務組合等は、ある事業について行政サービスを他団体と共同で行い、人件費や運営経費を按分するものであり、当市においても今後、事業の効率性・人件費等の面でメリットがあれば積極的に参加すべきと考える。また、その他市単独で行う補助交付金に限ると、類似団体・全国平均よりも多いという結果が出ているが、これについては、行財政改革プラン及び平成21年4月1日施行の補助金等交付規則に基づき公共性、有効性、適格性、整理統合及び対象団体の自立の可能性などについてチェックし補助金交付の適正化に努める。

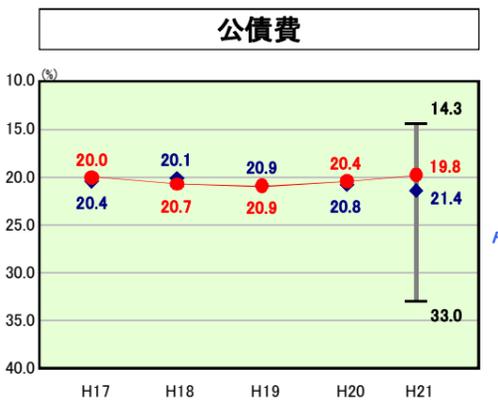
【公債費】 平成7年度以降、新清掃工場・学校校舎改築・観光インフラの整備が集中した結果、元利償還金が膨らんでおり県内平均を若干上回る数値となっている。また、今後退職手当債の元金償還も始まるため公債費の増加要素も残されている。これに対応するために行財政改革プランに基づき、減少傾向にある歳入に連動して普通建設事業費は抑制することとしており、市債の新規発行を抑制させる。財政負担を平準化し世代間の住民負担を公平にするために発行される市債は、今後も有効的に活用していくが、後年度において過大な負担とならないよう留意し公債費の減少に努めていく。

【その他】 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。公営企業会計については独立採算を基本とする地方公営企業法を適用しているため、繰出金額は精査されたものになっている。また、国民健康保険事業特別会計については保険税率改正を行うなどして財政基盤の安定化を目指している。同会計に対する「その他繰出金」は解消されないが、今後も応益性も勘案しながら制度の維持と普通会計への過大な負担を減らしていくよう努める。維持修繕費については、類似団体の平均を下回っているが、老朽化施設(教育施設等)を抱えているため今後増加する可能性がある。住民生活の安全を維持するための修繕を確保しながら、計画的な施設運営に努めていく。

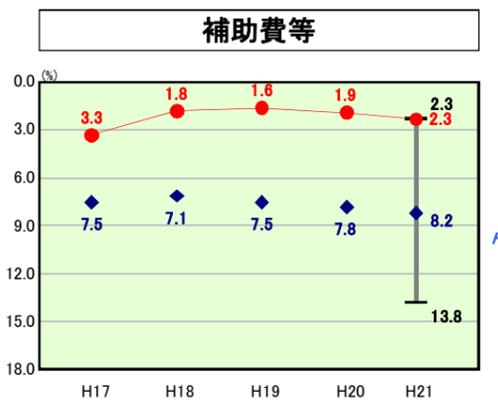
【普通建設事業費】 類似団体平均を上回る数値で推移しているが、これは主産業である「観光の振興」のために公園・コースタルリゾート計画などの観光インフラや、離島初島や網代の漁港整備を行ってきたことに起因している。類似団体と比較すると、特に港湾、都市計画(公園)に対する整備が進んでいることが分かる。しかし、歳入に見合った歳出構造にするため行財政改革プランに基づき、普通建設事業費を精査(事業の延伸、廃止・凍結)していく。



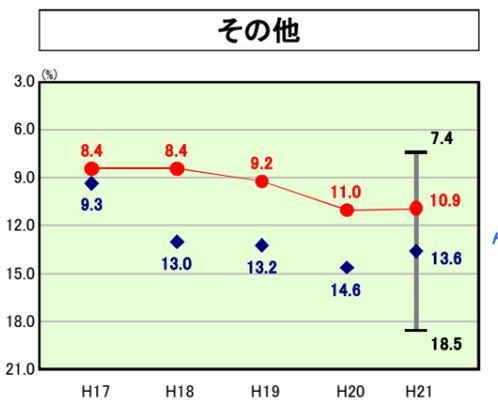
H21類似団体内順位 3/9
全国市町村平均 71.9
静岡県市町村平均 66.5



H21類似団体内順位 4/9
全国市町村平均 19.9
静岡県市町村平均 19.2



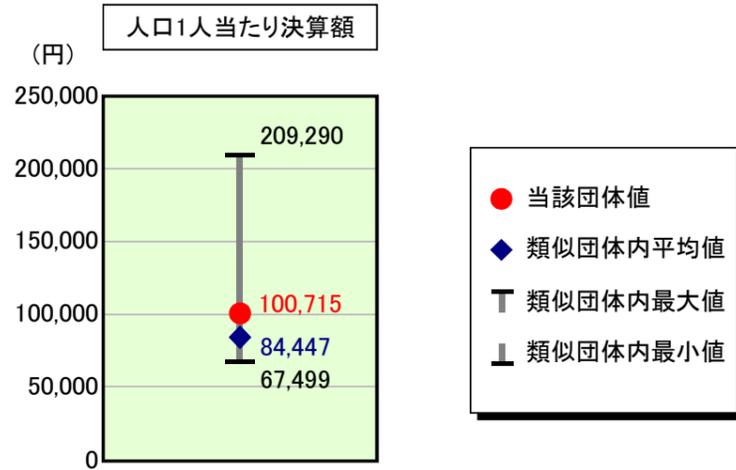
H21類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 10.5
静岡県市町村平均 8.8



H21類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 12.1
静岡県市町村平均 10.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



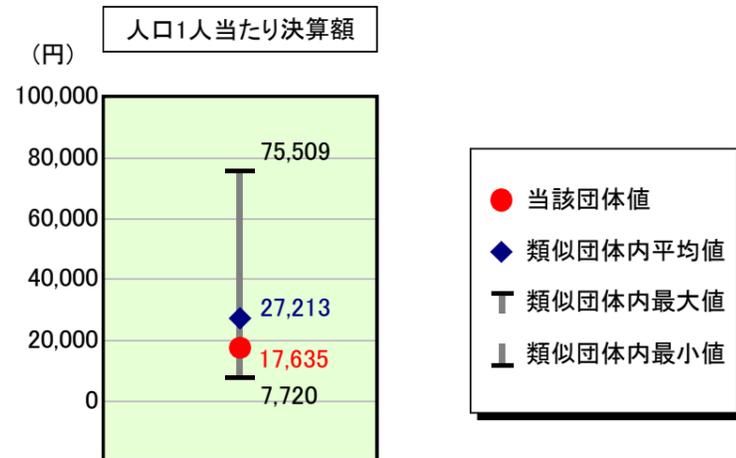
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,693,672	116,523	83,404	39.7
賃金(物件費)	112,866	2,802	5,181	45.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,059	26	1,970	98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,246	4,276	3,654	17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,653	240	1,117	78.5
退職金	932,593	23,152	11,825	95.8
合計	4,056,903	100,715	84,447	19.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.37	9.05	2.32
ラスパイレス指数	99.7	92.5	7.2

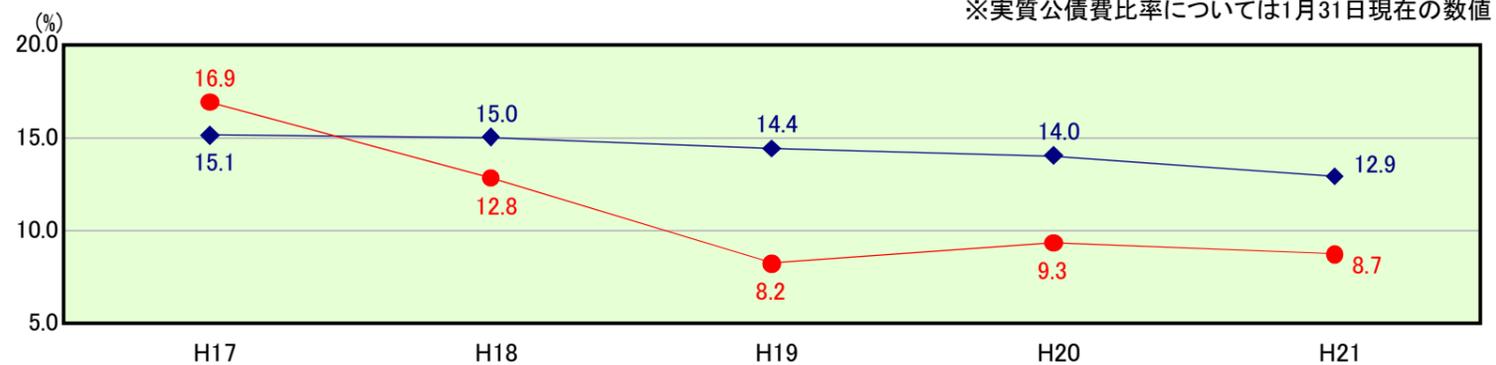
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,225,487	55,249	57,669	4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	557,610	13,843	18,481	25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,092	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,938	818	753	8.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,283	32	7	357.1
特定財源の額	402,541	9,993	9,368	6.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,704,406	42,313	42,462	0.4
合計	710,371	17,635	27,213	35.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



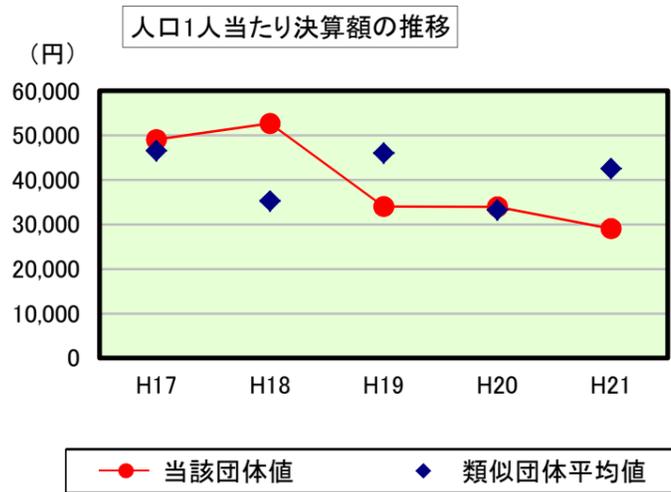
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 熱海市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,046,404	49,051	11.3	46,535	6.0	17.3
うち単独分	1,351,279	32,389	6.9	26,399	48.2	55.1
H18	2,185,499	52,652	7.3	35,256	24.2	31.5
うち単独分	1,269,852	30,593	5.5	21,867	17.2	11.7
H19	1,398,250	34,020	35.4	46,013	30.5	65.9
うち単独分	918,228	22,341	27.0	33,938	55.2	82.2
H20	1,377,075	33,925	0.3	33,274	27.7	27.4
うち単独分	788,693	19,430	13.0	23,221	31.6	18.6
H21	1,170,744	29,064	14.3	42,528	27.8	42.1
うち単独分	723,236	17,955	7.6	27,703	19.3	26.9
過去5年間平均	1,635,594	39,742	10.8	40,721	2.5	13.3
うち単独分	1,010,258	24,542	12.0	26,626	14.8	26.8